

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省2-6-3)

政策名	6 エネルギー・環境	施策名	6-3 電力・ガス			
施策の概要	3E+Sの観点から現実的かつバランスの取れた需給構造の姿として策定したエネルギーミックスの実現に向けて、原子力、火力、再エネ、ガス等の各分野で必要な施策を講じる。さらに、エネルギー市場の垣根を超えた改革を一体的に進め、革新的な先端技術の導入や異なるサービスとの融合など、ダイナミックなイノベーションを生み出すとともに、エネルギー選択の自由度の拡大や料金の最大限の抑制を実現し、我が国の成長につなげる。					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施 電力・ガス及び熱供給システム改革の断行 					
施策の予算額、執行額等	区分		30年度	元年度	2年度	3年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	176,428	169,861	166,882	167,284
		補正予算(b)	0	0	496	-
		繰越し等(c)	▲ 1,470	▲ 780	159	
		合計(a+b+c)	174,958	169,081	167,537	
執行額(百万円)		161,135	156,229	149,775		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	電力システム改革に関する改革方針(平成25年4月2日閣議決定) 長期エネルギー需給見通し(平成27年7月16日) 未来投資戦略2018(平成30年6月21日閣議決定) エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定) 成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略					

測定指標	1 エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施 (※)総合エネルギー統計(2019年度確報値)より引用。	基準値	実績値					目標値	達成
		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和12年目途	-	
				測定中	-	-			
		LNG39.5% 石炭32.7% 再エネ等16.0% 原子力3.1% 石油等8.7%の電源構成(※)	LNG38.3% 石炭31.6% 再エネ等16.9% 原子力6.2% 石油等7.0%の電源構成(※)	LNG37.1% 石炭31.9% 再エネ等18.2% 原子力6.2% 石油等6.6%の電源構成(※)	測定中	-	LNG27%程度、石炭26%程度、再エネ22~24%程度、原子力22~20%程度、石油3%程度の電源構成	-	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
2 電力・ガス及び熱供給システム改革の断行	施策の進捗状況(実績)					目標値		達成	
	<ul style="list-style-type: none"> ○電気事業法の一部を改正する法律の成立(平成25年第185回臨時国会) ○電気事業法等の一部を改正する法律の成立(平成26年第186回通常国会) ○電力広域的運営推進機関の設立(平成27年4月) ○電気事業法等の一部を改正する等の法律の成立(平成27年度第189回通常国会) ○電力取引監視等委員会の設立(平成27年9月)(平成28年4月よりガス事業及び熱供給事業に関する業務が追加され、電力・ガス取引監視等委員会に改称) ○電力小売全面自由化を実施(平成28年4月) ○熱供給事業の自由化を実施(平成28年4月) ○ガス小売全面自由化を実施(平成29年4月) ○制度検討作業部会にて中間取りまとめを実施((第一次中間取りまとめ、平成30年7月)、(第二次中間取りまとめ、令和元年7月)(第三次中間取りまとめ、令和2年7月) ○送配電部門の法的分離を実施(令和2年4月) 					令和4年目途		電力・ガス、熱供給分野のシステム改革をスケジュール通り着実に推進する	-

	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)	エネルギーミックスの実現に向けて、安全性の確認された原発の再稼働といった取組を進めた。電力・ガス及び熱供給システム改革の断行に向けて、電力システム改革については、競争活性化の方策と競争の中でも公益的課題への対応を促す仕組みの具体化のための各種市場の詳細設計等の検討を進め、ガスシステム改革については、2017年4月のガス小売市場の全面自由化の進捗状況も踏まえ、熱量バンド制へ移行した場合の影響調査等、ガス小売市場における競争促進に向けた施策の検討を進めた。
評価結果	施策の分析	<p>○エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力政策については、安全性を最優先として各地の原子力発電所の再稼働に向けた取組を進める際に、立地自治体等関係者の理解と協力を得られるよう努めた。 高速炉開発については、高速炉開発の「戦略ロードマップ」(2018年12月策定)に基づく取組を進めている。フランスとの協力では、2019年6月に署名した高速炉開発協力に関する取決めに基づき、シミュレーションや実験に焦点を当てた協力を進めており、経済性や安全性を高める技術開発を進めている。米国とは、2019年6月に署名した、ナトリウム冷却高速炉の試験炉である多目的試験炉の開発協力に関する覚書に基づいた協力に加え、米国で高速炉建設の取組が加速していることを踏まえ、協力の深化に向けた協議を重ねている。 核燃料サイクル政策については、2020年10月に、政府と青森県との意見交換の場である核燃料サイクル協議会を約10年ぶりに開催し、政府一丸となって原子力・核燃料サイクル政策を推進する方針を改めて示した。 高レベル放射性廃棄物の最終処分については、「科学的特性マップ」公表以降、全国で対話活動に取り組んでいるところ。2020年11月には北海道寿都町、神恵内村で文献調査が開始された。引き続き、対話活動を通じて、地域理解に取り組むとともに、全国のできるだけ多くの地域で、最終処分事業に関心を持たれ、文献調査が受け入れられるよう、最終処分の実現に向けて取り組んでいく。 <p>○エネルギーシステム改革の着実な実行</p> <ul style="list-style-type: none"> 2016年12月にとりまとめた「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」の中間とりまとめを踏まえ、「制度検討作業部会」において、各種市場(ベースロード市場、容量市場、需給調整市場、非化石価値取引市場等)の詳細制度設計等の検討を進め、2020年7月に第三次の中間とりまとめを行った。2020年4月に送配電部門の法的分離が行われたが、各種市場の詳細制度設計など、電力システム改革の制度設計については、総合資源エネルギー調査会や電力・ガス取引監視等委員会において引き続き検討していく。 2019年9月の台風第15号による大規模停電や送電線への被害により、電力インフラのレジリエンス強化の重要性が再認識され、「電力レジリエンスワーキンググループ」や「持続可能な電力システム構築小委員会」にて、持続的な安定供給体制を構築するために必要となる電力システム制度改革等を議論。そこでの議論を踏まえ、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案」(以下、「強靱化法」という。)を第201回通常国会に提出し、2020年6月5日に成立した。 その後も、総合資源エネルギー調査会などにおいて、強靱化法に盛り込まれた改正電気事業法の施行に向けた詳細設計及び電源投資確保のための新たな制度措置の方向性や、災害時の電力の安定供給、電力ネットワークの次世代化に向けた検討を継続。 ガスシステム改革については、「ガス事業制度検討ワーキンググループ」において、2017年4月のガス小売市場の全面自由化の進捗状況も踏まえ、熱量バンド制へ移行した場合の影響調査等、ガス小売市場における競争促進に向けた施策の検討を進めた。
	次期目標等への反映の方向性	<p>エネルギーミックスの実現に向けて、省エネルギーの取組の進展、再生可能エネルギーの導入状況、原発再稼働の状況、海外からの資源調達コストの状況、高効率化火力の技術開発の見直し等を見極めながら、必要な施策の検討を行っていく。</p> <p>エネルギーシステム改革の着実な実行に向けては、事業者の置かれた競争環境や需要家の取引状況等をフォローアップしながら、2050年カーボンニュートラル達成に向け、脱炭素化の中での安定供給の実現に向けたシステム構築のために必要な施策の検討を行っていく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	令和2年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2021)
---------------------------	---------------------------------

担当部局・課室名	資源エネルギー庁 長官官房総務課、電力・ガス事業部政策課 電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課	政策評価実施時期	令和3年8月
----------	---	----------	--------